



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	637	628	627	0
事業費計		(千円)	637	628	627	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.95	3.95		
		時間外勤務 (時間)	1,307.00	878.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	31,120	28,954		
事業コスト		(千円)	31,757	29,582		

R02年度当初積算根拠	普通旅費	6千円
	消耗品費	121千円
	印刷製本費	500千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	106 決算事務							
戦略プラン					担当部課 係名	財務部財政課 主計担当		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-020105-12 決算事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	地方自治法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
正確な決算を行うとともに財政運営の透明性を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治法第233条第5項に定める「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」を調製し公表する。</li> <li>地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定を行い公表する。</li> <li>統一的な基準による財務書類を作成し公表する。</li> </ul>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方財政状況調査や健全化判断比率等の算定（6～8月）</li> <li>地方自治法第233条第5項の「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」の調製（5～8月）</li> <li>統一的な基準による財務書類の作成（7～12月）</li> <li>作成した財務書類に基づき当市の財政状況を分析し、結果を市ホームページで公表（2～3月）</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>決算関連書類を監査委員の審査に付し、監査委員の意見書や主要施策の成果及び予算執行の実績報告書を9月議会に提出した。</li> <li>健全化判断比率関連書類を監査委員の審査に付し、監査委員の意見書、健全化判断比率等を9月議会に報告した。</li> <li>作成した財務書類に基づき当市の財政状況を分析し、結果を市ホームページで公表した。</li> </ul>			
成果					課題			
決算及び健全化判断比率を議会に提出するとともに、市ホームページで公表することで、市民に対して決算情報等の理解を促進させることができた。								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	487	512	547	547
事業費計		(千円)	487	512	547	547
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.88	1.97		
		時間外勤務 (時間)	627.00	438.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	14,825	14,441		
事業コスト		(千円)	15,312	14,953		

R02年度当初積算根拠	普通旅費	11千円
	消耗品費	41千円
	印刷製本費	495千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.24	0.25		
		時間外勤務 (時間)	80.00	56.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,893	1,904		
事業コスト		(千円)	1,893	1,904		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	
--------	----	--

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

# 令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	108 理財事務							
戦略プラン					担当部課 係名	財務部財政課 理財係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-020105-13 理財事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	地方財政法、地方交付税法				事業体制	職員のみ		
					市長公約	6		
概要								
事業の目的					事業の概要			
市債の借入及び償還を管理し、地方交付税・地方譲与税及び交付金等を確保する事務処理を行い、安定した財政運営を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>市債充当事業の契約額や補助額等に基づき借入を行う。</li> <li>既発行市債の償還管理を行う。</li> <li>普通交付税、特別交付税の算定基礎数値等を報告する。</li> <li>特別交付税では災害関連の報告を取りまとめる。</li> </ul>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市債充当事業の契約額や補助額等に基づき、適正な借入を行う。</li> <li>既発行市債の償還管理を行う。</li> <li>普通交付税、特別交付税の算定基礎数値等を報告する。</li> <li>特別交付税では災害関連の算定基礎数値等についても報告する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税算定のための基礎数値報告を行った。(4月～7月 算定結果は不交付)</li> <li>特別交付税についても算定基礎数値を報告し、震災復興特別交付税を含む2,597,155千円が交付された。</li> <li>市債5,982,132千円を借り入れて、公債管理システムへ登録し償還管理を行った。</li> <li>既発行市債の元金及び利子の償還(6,224,718千円)を行った。</li> </ul>			
成果					課題			
担当部署との連携を密にすることで、交付税算定を適正に実施できた。 市債の同意申請、借入、償還について、滞りなく手続きを行った。								
改善目標 (R02年度にむけて)								
指標の推移								
1	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	186	158	78	0
事業費計		(千円)	186	158	78	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.87	1.78		
		時間外勤務 (時間)	623.00	396.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	14,744	13,049		
事業コスト		(千円)	14,930	13,207		

R02年度当初積算根拠	普通旅費	11千円
	消耗品費	67千円
	合計	78千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		



	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	44	43	0	0
	一般財源	(千円)	49	0	0	0
事業費計		(千円)	93	43	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.09	0.04		
		時間外勤務 (時間)	30.00	8.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	292		
事業コスト		(千円)	804	335		

R02年度当初積算根拠	作岡財産区管理会会長報酬	12千円
	作岡財産区管理会委員報酬	60千円
	費用弁償	28千円
	消耗品費	2千円
	通信運搬費	1千円
	合計	103千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		